⑨	納付年月日	令和７年12月10日／12月25日
⑩	減資額	838,559,017円
⑪	備考	

6．退職給付に関する事項

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	31,980,107,004
勤務費用	1,386,512,705
利息費用	351,781,177
数理計算上の差異の当期発生額	△　5,150,085,692
退職給付の支払額	△　1,036,293,399
過去勤務費用の当期発生額	—
制度加入者からの拠出額	109,881,700
期末における退職給付債務	27,641,903,495

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	13,433,671,239
期待運用収益	268,673,425
数理計算上の差異の当期発生額	691,187,804
事業主からの支払額	533,648,300
退職給付の支払額	△　382,504,399
制度加入者からの拠出額	109,881,700
期末における年金資産	14,654,558,069

③　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	10,499,275,280
年金資産	△　14,654,558,069
積立型制度の未積立退職給付債務	△　4,155,282,789
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,142,628,215
小計	12,987,345,426
未認識数理計算上の差異	7,192,392,452
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,179,737,878
退職給付引当金	20,474,135,668
前払年金費用	△　294,397,790
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,179,737,878

④　退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	1,386,512,705
利息費用	351,781,177
期待運用収益	△　268,673,425
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　558,305,294
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
臨時に支払った割増退職金	—
合計	911,315,163

⑤　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59％
株式	23％
その他	18％
合計	100％

⑥　長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　2.80％

長期期待運用収益率　2.00％

7．その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△476,968,452,499円です。

Ⅶ．行政コスト計算書関係

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	288,917,954,186円
自己収入等	△　68,990,231,275円
法人税等及び国庫納付額	△　1,316,199,449円
機会費用	3,394,312,198円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	222,005,835,660円

2．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

①　近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

②　無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の令和７年度減価償却相当額を計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程に定める支給基準を参考に計算しております。